



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社ハルテック  
 コード番号 5916

上場取引所 東証・大証 各第1部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.haltec.co.jp)

代表者 取締役社長 會田 正  
 問合せ先責任者 経理部長 北垣 一郎  
 決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

TEL (03)5540-7121

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,829	( 14.0)	457	( )	425	( )
15年3月期	12,589	( 27.4)	33	( 94.9)	69	( 89.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当 り当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,112	( )	50	12			9.7	2.4		3.9		
15年3月期	514	( )	23	01			4.2	0.3		0.6		

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 22,202,423株 15年3月期 22,358,283株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	17,804		11,188		62.9	505	50	
15年3月期	18,223		11,761		64.5	528	89	

(注) 期末発行株式数(連結) 16年3月期 22,132,666株 15年3月期 22,238,530株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	901	634	105		1,311			
15年3月期	521	178	1,324		1,472			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,500		70		40	
通期	10,500		250		130	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円87銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は  
 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想の前提条件その他の関連する項目については、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団等の概況

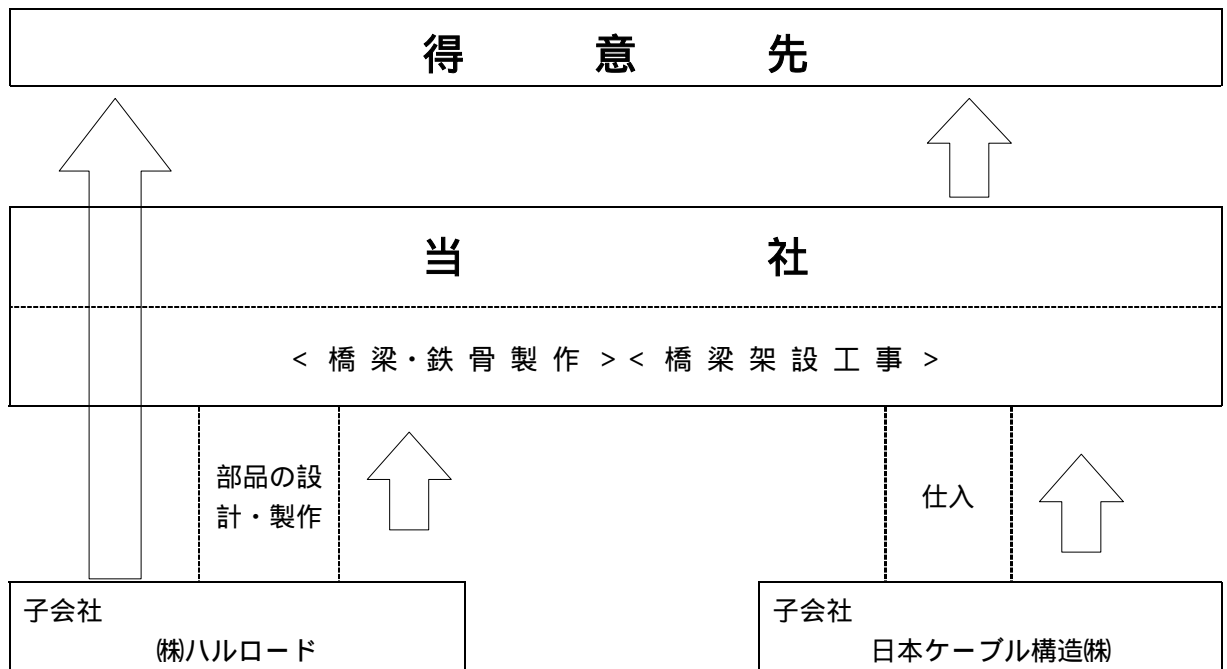
当企業集団は、当社、子会社2社（いずれも100%子会社）で構成され、橋梁、鉄骨、鉄塔などの鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としております。当グループの事業における位置づけは次の通りであります。

### 1. 鋼構造物関連

子会社(株)ハルロードが受注した橋梁架設工事のうち、部品の設計、製作業務は当社が請け負っております。

子会社の日本ケーブル構造(株)の主な事業としている構造用ケーブルの設計、製作、施工について、当社で構造用ケーブルを仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当グループは橋梁、鉄骨を主体とした鋼構造物の製作・架設を通じて「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は配当政策について、株主重視の基本政策に基づいて安定的な配当の維持を図りつつ、業績の動向、企業体質の強化および内部留保の充実などを総合的に勘案のうえ、慎重に決定しております。この方針を基本としながらも、当期の業績に鑑み、平成16年3月期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら1株当たり5円から3円に減額させていただきます。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当グループが主力とする公共関連事業は、現在大きな変革期にあり、先行き、発注量の縮減や発注単価の低減など厳しい市場環境が予想されます。そのような環境を踏まえて、中期経営計画を着実に且つ前倒しで実施し、人員のスリム化と諸経費の削減に努め、収益の改善を図ってまいります。

平成15年6月には、技術、製造、工事の3部門の統合、新規事業部門、業務管理部、資材部の新設等の組織改革を行い、活性化を図りました。また、平成16年2月に希望退職を募集した結果、約3割にあたる88名の応募があり、それに伴う人件費の減少が見込まれるほか、工場の集約や本社移転などによる経費削減も見込んでおります。今後とも、経営基盤の拡大と収益力の強化を図るべく、鋭意努力する所存であります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及び実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、経営環境の変化に迅速に、且つ的確に対応できる体制の確立と、経営の健全性や透明性を重視した情報の開示、コンプライアンスの遵守、ならびに監査役会を機軸とする経営監視機能の強化を図っていく所存であります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。さらに、経営環境の変化に対応すべく、当社は6月より執行役員制度を導入し、従来の取締役会における「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定および監督機能」は取締役会、「業務執行機能」は執行役員が担うこととしました。取締役会は、取締役6名で構成し、法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し、従来以上に迅速な意思決定をおこないます。また、取締役会の決定を執行するために執行役員の責任と権限を明確にし、企業行動の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスを更に強力に推進します。

当社の監査役会は監査役3名で構成されております。監査役は、監査役会で策定した方針に基づき、取締役会に毎回出席して必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について監査しております。なお、社外監査役は阿部幸孝氏、角田安一氏の2名ですが、このうち阿部幸孝氏は弁護士であり、且つ2名共当社並びに当社の取締役および常勤監査役とは、人的関係、資本関係、および利害関係を有しておりません。

情報開示につきましては、証券取引所への適時開示を的確に行うと共に、インターネット上の当社ホームページなどを通して、経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資や輸出の増加および株価の上昇など、景況感に回復の兆しが見られたものの、原油や鋼材価格の高騰、個人消費の低迷など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況であります。

当業界におきましては、道路関係四公団の民営化など政府の構造改革推進による公共事業の見直し及び公共投資の縮減により、鋼橋発注量は低調なまま推移しました。鉄骨部門においても鋼材価格の値上がりが続く一方、受注単価の改善は難しく、依然として採算の取れない状況であります。

このような状況のもと、当グループの当期における受注額は78億3千万円（前年同期比6%減）となりました。完成工事高につきましては、108億2千万円（前年同期比14%減）となりました。この結果、当期末の受注残高は107億4千万円（前年同期比22%減）と前年を下回る結果となりました。

損益面につきましては、鋼橋工事発注単価の低減による採算の悪化および完成工事高の減少に伴う収益の縮小、加えて著しく採算の悪い工事が完成工事高に計上された結果、営業損失は4億5千万円、経常損失は4億2千万円となりました。さらに投資有価証券を売却し特別利益を計上したものの、平成16年2月に募集した希望退職者への退職金支払等で、大幅な特別損失を計上したため、当期純損失は11億1千万円となりました。

#### 2. 次期の見通し

当グループは当期の損益状況を踏まえて、現下の厳しい受注環境による業容の縮小、並びに採算の悪化に対応する為、中期経営計画を来期も継続して実施してまいります。人件費については当期に希望退職を実施したことにより、平成17年3月期に約6億円の減少が見込まれます。また、経費につきましても、千葉工場の休止を主に工場経費の削減、本社移転による支払賃料の削減（いずれも平成16年度上半期実施）などにより、約2億円の削減を見込んでおります。その他、材料費や外注費などの変動費の管理をより徹底し、採算性を改善してまいります。

通期（平成17年3月期）の連結業績につきましては、売上高105億円、経常利益2億5千万円、当期純利益1億3千万円、年間配当金は1株につき3円を見込んでおります。

#### 3. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で901百万円の減少、投資活動で634百万円の増加、財務活動で105百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は13億11百万円（前期末比160百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成13年9月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月
自己資本比率	58.0%	56.6%	60.4%	64.5%	62.9%
時価ベースの 自己資本比率	22.7%	21.2%	22.0%	23.6%	24.9%
債務償還年数				1.8年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ				20.8倍	

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

# 1.(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (16. 3. 31現在)		前連絡会計年度 (15. 3. 31現在)		増 減
		%		%	
(資産の部)					
<b>. 流 動 資 産</b>	<b>6,897,327</b>	38.7	<b>7,403,939</b>	40.6	<b>506,611</b>
現金預金	1,311,888		1,472,871		160,983
受取手形及び 完成工事未収入金	3,890,495		4,307,167		416,672
未成工事支出金等	1,442,622		1,263,473		179,148
前払費用	62,460		42,996		19,463
繰延税金資産	49,527		73,475		23,948
その他流動資産	145,513		245,904		100,390
貸倒引当金	5,180		1,950		3,230
<b>. 固 定 資 産</b>	<b>10,906,855</b>	61.3	<b>10,819,432</b>	59.4	<b>87,422</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,248,323</b>	46.4	<b>8,567,799</b>	47.1	<b>319,475</b>
建物及び構築物	3,635,814		3,828,799		192,984
機械装置及び運搬具	477,874		578,795		100,921
工具器具及び備品	83,691		109,261		25,570
土地	4,050,943		4,050,943		
<b>無形固定資産</b>	<b>19,752</b>	0.1	<b>23,906</b>	0.1	<b>4,154</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,638,779</b>	14.8	<b>2,227,727</b>	12.2	<b>411,052</b>
投資有価証券	2,176,791		1,588,514		588,277
長期貸付金	4,540		12,305		7,765
長期前払費用	92		129		37
繰延税金資産			165,714		165,714
破産更生債権等	30,342		84,056		53,714
その他投資その他の資産	488,269		491,917		3,648
貸倒引当金	61,255		114,910		53,654
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,804,182</b>	<b>100</b>	<b>18,223,372</b>	<b>100</b>	<b>419,189</b>

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (16. 3. 31現在)		前連結会計年度 (15. 3. 31現在)		増 減
		%		%	
(負債の部)					
<b>・流動負債</b>	<b>4,829,272</b>	27.1	<b>5,423,754</b>	29.8	<b>594,482</b>
支払手形・工事未払金	2,444,897		2,786,899		342,001
短期借入金	300,000		700,000		400,000
一年内返済長期借入金	214,800		141,600		73,200
未払費用	106,600		99,380		7,219
未払法人税等	19,563		22,126		2,562
未払消費税等			169,385		169,385
未成工事受入金	1,439,755		1,254,213		185,542
その他流動負債	303,654		250,150		53,504
<b>・固定負債</b>	<b>1,786,845</b>	10.0	<b>1,037,831</b>	5.7	<b>749,014</b>
長期借入金	657,350		97,150		560,200
退職給付引当金	583,808		786,191		202,382
役員退職慰労引当金	141,024		154,489		13,465
繰延税金負債	404,662				404,662
<b>負債合計</b>	<b>6,616,118</b>	<b>37.1</b>	<b>6,461,586</b>	<b>35.5</b>	<b>154,531</b>
(資本の部)					
<b>・資本金</b>	<b>3,903,990</b>	21.9	<b>3,903,990</b>	21.4	
<b>・資本剰余金</b>	<b>3,579,936</b>	20.1	<b>3,579,936</b>	19.6	
<b>・利益剰余金</b>	<b>3,200,668</b>	18.0	<b>4,424,566</b>	24.3	<b>1,223,897</b>
<b>・その他有価証券 評価差額金</b>	<b>563,326</b>	3.2	<b>104,428</b>	0.6	<b>667,755</b>
<b>・自己株式</b>	<b>59,858</b>	0.3	<b>42,279</b>	0.2	<b>17,578</b>
<b>資本合計</b>	<b>11,188,064</b>	<b>62.9</b>	<b>11,761,786</b>	<b>64.5</b>	<b>573,721</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>17,804,182</b>	<b>100</b>	<b>18,223,372</b>	<b>100</b>	<b>419,189</b>

#### 4.(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		増 減
		%		%	
・完成工事高	10,829,706	100.0	12,589,071	100.0	1,759,364
・完成工事原価	9,872,285	91.1	10,834,555	86.1	962,269
<b>完成工事総利益</b>	<b>957,420</b>	<b>8.9</b>	<b>1,754,516</b>	<b>13.9</b>	<b>797,095</b>
・販売費及び一般管理費	1,414,450	13.1	1,720,593	13.6	306,143
<b>営業利益 (営業損失)</b>	<b>457,029</b>	<b>4.2</b>	<b>33,922</b>	<b>0.3</b>	<b>490,951</b>
・営業外収益	96,307	0.9	98,320	0.8	2,013
受取利息配当金	24,458		24,713		254
その他営業外収益	71,848		73,607		1,758
・営業外費用	64,296	0.6	62,478	0.5	1,818
支払利息	20,993		25,108		4,114
その他営業外費用	43,302		37,369		5,932
<b>経常利益 (経常損失)</b>	<b>425,018</b>	<b>3.9</b>	<b>69,764</b>	<b>0.6</b>	<b>494,783</b>
・特別利益	276,592	2.6	51,654	0.4	224,938
前期損益修正益	9,946		51,654		41,707
投資有価証券売却益	212,931				212,931
貸倒引当金取崩益	53,714				53,714
・特別損失	811,370	7.5	705,292	5.6	106,078
固定資産廃棄損	4,871		5,834		963
固定資産売却損			23,813		23,813
投資有価証券売却損	121,016				121,016
投資有価証券評価損	46,340		626,030		579,689
早期退職割増金他	631,754				631,754
子会社整理損	6,373				6,373
貸倒引当金繰入額	1,014		49,614		48,599
<b>税金等調整前 当期純利益 (税金等調整前当期純損失)</b>	<b>959,797</b>	<b>8.9</b>	<b>583,873</b>	<b>4.6</b>	<b>375,923</b>
法人税・住民税及び事業税	25,668		53,205		27,536
過年度法人税・ 住民税及び事業税			56,000		56,000
法人税等調整額	127,239		178,666		305,905
<b>当期純損失</b>	<b>1,112,705</b>	<b>10.3</b>	<b>514,412</b>	<b>4.1</b>	<b>598,292</b>

#### 4.(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)		
・資本剰余金期首残高	3,579,936	3,579,936
<b>・資本剰余金期末残高</b>	<b>3,579,936</b>	<b>3,579,936</b>
(利益剰余金の部)		
・利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	4,424,566	5,141,101
・利益剰余金増加高		
当期純利益		
・利益剰余金減少高	1,223,897	716,534
配当金	111,192	157,122
取締役賞与		45,000
当期純損失	1,112,705	514,412
<b>・利益剰余金期末残高</b>	<b>3,200,668</b>	<b>4,424,566</b>



#### 4.(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959,797	583,873
減価償却費	329,294	364,197
連結調整勘定償却額	936	936
退職給付引当金の増加(減少)額	215,847	255,185
貸倒引当金の増加(減少)額	3,240	6,350
賞与引当金の増加(減少)額	114,229	
受取利息・配当金	24,849	25,697
役員賞与支払額		45,000
支払利息	20,993	25,108
有形固定資産廃棄損	4,871	5,834
ゴルフ会員権売却損益	3,143	2,270
ゴルフ会員権評価損	50	400
投資有価証券売却損	142,485	8,724
投資有価証券評価損	46,340	626,030
破産更生債権処理損		49,214
子会社整理損	6,373	
売上債権の減少(増加)額	417,577	2,193,184
棚卸資産減少(増加)額	2,531	2,540
未成工事支出金の減少(増加)額	181,680	134,758
仕入債務の増加(減少)額	342,001	1,486,141
未成工事受入金の増加(減少)額	185,542	445,993
未払消費税等増加(減少)額	252,978	135,262
その他	29,159	129,870
小計	1,019,962	830,090
利息及び配当の受取額	24,919	26,285
利息支払額	17,900	25,880
法人税等の支払額	41,901	309,003
法人税等の還付金	153,771	
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	901,073	521,491
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,190	63,428
投資有価証券の取得による支出	196	100,095
投資有価証券の売却による収入	642,904	324,357
ゴルフ会員権の売却による収入	3,143	6,430
無形固定資産の取得による支出	1,730	3,950
子会社整理損	6,373	
その他	8,229	15,417
【投資活動によるキャッシュ・フロー】	634,787	178,732
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	266,600	139,050
長期借入れによる収入	900,000	110,000
配当金の支払額	110,518	156,325
自己株式の取得による支出	17,578	39,383
【財務活動によるキャッシュ・フロー】	105,302	1,324,759
・現金及び現金同等物の増加額	160,983	624,535
・現金及び現金同等物期首残高	1,472,871	2,097,407
・現金及び現金同等物期末残高	1,311,888	1,472,871

## 4.(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 2 社 (株)ハルロード・日本ケーブル構造(株)

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産  
未成工事支出金 ----- 個別法による原価法  
材料貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの ----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)  
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 提出会社の和歌山工場・千葉工場については定額法  
提出会社の大阪工場・その他の事業所については定率法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物及び構築物 ..... 3～60年  
機械装置及び車輛運搬具 ..... 3～13年  
無形固定資産 ----- 定額法  
ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金 ----- 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
役員退職慰労引当金 ----- 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末必要額の総額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
役員の退職慰労金に関して今期分は在職年数に算入しないことになりました(非常勤監査役を除く)。また、期末要支給額の一定割合を減額することにより、9,946千円を特別利益に計上しております。  
賞与引当金 ----- 当期より支給額確定の時期や方法が変更になったため、従業員の賞与の支給に充てるため将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (4) その他の会計処理基準

完成工事高の計上基準 ----- 完成工事高は、原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。工事進行基準は工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事について適用しております。  
リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。  
消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。
4. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。
5. 利益処分項目などの取扱に関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## （注 記）

### （連結貸借対照表関係）

	（当 期）	（前 期）
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,059,214千円	6,760,321千円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	4,477,025千円	4,535,152千円
(3) 自己株式数	327,017 株	221,153 株
(4) 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	千円	936千円
(5) コミットメントライン契約		
特定融資枠契約の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
期末残高	千円	300,000千円

### （連結キャッシュ・フロー計算書関係関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（当 期）	（前 期）
(1) 現金及び預金勘定	1,311,888千円	1,472,871千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3.31)			前連結会計年度 (14. 4. 1～15. 3.31)		
	機械装置	工具器具 及び備品	合 計	機械装置	工具器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	258,703	73,110	331,813	570,343	59,911	630,255
減価償却累 計額相当額	193,783	50,062	243,845	472,544	47,862	520,406
期末残高 相当額	64,920	23,047	87,967	97,799	12,049	109,848

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高などに占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算出しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
1 年 以 内	31,428	38,050
1 年 超	56,538	71,797
合 計	87,967	109,848

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める  
割合が低いいため、「支払利子込み法」により算出しています。

(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額

(単位：千円)

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
支 払 リ ー ス 料	44,369	75,324
減 価 償 却 費 相 当 額	44,369	75,324

(注)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によってお  
ります。

(有価証券関係)

1. 当連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

- (1) 売買目的有価証券  
記載対象はありません
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
記載対象はありません
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの  
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:千円)

	取得金額	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	879,657	1,876,185	996,527
債 券 ( 国 債 )	10,001	10,589	588
そ の 他	5,200	6,100	900
合 計	894,858	1,892,874	998,015

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:千円)

	取得金額	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	172,694	143,119	29,575
そ の 他	37,600	23,950	13,650
合 計	210,294	167,069	43,225

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却損の合計額	売却益の合計額
645,421	121,016	212,931

(5) その他の有価証券で時価のないもの

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	116,847	
そ の 他		
合 計	116,847	

(6) その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債		10,001		
合 計		10,001		

3. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

記載対象はありません

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません

(3) その他の有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

	取得金額	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	93,229	219,505	126,276
投 資 信 託	99,925	100,010	85
債 券（国債）	10,001	10,906	905
そ の 他	15,200	21,300	6,100
合 計	218,355	351,721	133,366

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

	取得金額	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,099,399	899,025	200,374
投 資 信 託	293,161	188,569	104,591
そ の 他	27,600	19,150	8,450
合 計	1,420,160	1,106,744	313,416

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却損の合計額	売却益の合計額
333,079	8,893	6,838

(5) その他の有価証券で時価のないもの

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	130,048	
そ の 他		
合 計	130,048	

(6) その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債		10,001		
合 計		10,001		

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)  
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。
2. 前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)  
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 当連結会計期間末(平成16年3月31日現在)  
提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。適格年金制度は、昭和63年から従業員の定年に係る退職金の一部について採用しております。

2. 退職給付に関する事項(平成16年3月31日現在)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	1,108,840 千円	1,568,021 千円
年金資産	234,064 千円	291,262 千円
未積立退職給付債務(+)	874,776 千円	1,276,759 千円
未認識数理計算上の差異	290,967 千円	490,568 千円
未認識過去勤務債務	千円	千円
退職給付引当金(+ +)	583,808 千円	786,191 千円

3. 退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	85,616 千円	72,516 千円
利息費用	39,200 千円	29,425 千円
期待運用収益	7,282 千円	5,706 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円	千円
数理計算上の差異の費用処理額	38,657 千円	9,937 千円
退職給付費用(+ + + +)	156,191 千円	106,172 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度における一括費用処理をしております。	

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【流動資産】

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
賞与引当金繰入超過	46,881 千円	65,918 千円
事業税充当金		2,520 千円
その他	2,646 千円	5,037 千円
繰延税金資産合計	49,527 千円	73,475 千円
繰延税金資産純額	49,527 千円	73,475 千円

【固定資産及び固定負債】

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付引当金	54,274 千円	235,361 千円
役員退職慰労引当金	57,820 千円	63,340 千円
会員権評価損	56,668 千円	99,753 千円
その他	164,419 千円	397,939 千円
繰延税金資産合計	333,181 千円	796,394 千円
繰延税金資産純額		165,714 千円

(繰延税金負債)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
圧縮積立金	328,657 千円	574,656 千円
その他	409,186 千円	56,023 千円
繰延税金負債合計	737,843 千円	630,680 千円
繰延税金負債純額	404,662 千円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントにおける資産の金額の合計額に占める構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。



## 5 . 完成工事高・受注額及び受注残高

### 1 . 完成工事高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(15. 4. 1～16. 3.31)		(14. 4. 1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	10,829	100.0 %	12,578	99.9 %
橋 梁	10,828	99.9	12,253	97.3
鉄 骨	0	0.1	324	2.6
その他			11	0.1
計	10,829	100.0	12,589	100.0

### 2 . 受注額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(15. 4. 1～16. 3.31)		(14. 4. 1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	7,830	100.0 %	8,310	99.9 %
橋 梁	7,824	99.9	8,194	98.5
鉄 骨	6	0.1	115	1.4
その他			11	0.1
計	7,830	100.0	8,321	100.0

### 3 . 受注残高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(15. 4. 1～16. 3.31)		(14. 4. 1～15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
鋼構造物	10,745	100.0 %	13,745	100.0 %
橋 梁	10,740	99.9	13,745	100.0
鉄 骨	5	0.1		
その他			0	0.0
計	10,745	100.0	13,745	100.0